

北浦地域プロジェクト(中型まき網・収益性改善型B) もうかる漁業創設支援事業実施結果報告

【事業実施者:北浦漁業協同組合】

実証期間:平成23年4月1日～平成26年3月31日

北浦地域の中型まき網漁業について、経営の安定的持続を図るため、当該地域所属の全船団(19トン型6カ統)で「北浦灘アジ」の活魚化率の向上を主体とするまき網漁業の改革に取り組むこととし、2カ統(A,Bの2船団)は改革型網船の導入による収益性改善実証事業を、4カ統(4船団)は収益性回復実証事業を行った。本事業は、網繰り機を備えた省エネ型の網船を導入し燃油消費量の削減、乗組員の削減を行うとともに全船団の灯船で共同探索を行い、情報を共有化することにより魚群探索の効率化を図るとともに、運搬船の相互利用及び改革型網船の導入で削減した乗組員4名を専任生簀管理者に配置し、蓄養した漁獲物の管理を高度化することにより活魚化率を向上させ、もって水揚げ高の増大を図ることをねらいとした改革型網船(B船団)による結果である。

実証項目

【生産に関する事項】

- ①探索の効率化(共同探索)
- ②省エネ化

- ③省人化

- ④活魚化率の向上

- ⑤蓄養魚の管理の高度化

【流通・販売に関する事項】

販売ルートの開拓

実証結果

【生産に関する事項】

- ①全操業時6船団の灯船で共同探索を行い魚群分布、海況等に関する情報を共有化し、魚群探索の効率化を図った。
- ②改革型網船の運航1日当たり燃油消費量は初年度529L(157日運航)、第2年度412L(166日運航)、第3年度451L(171日運航)であった。改革型網船の3ヶ年平均燃油消費量は165日運航で76,246L、運航1日当たりの燃油消費量は462Lで改革計画の目標値(956.1L)の48%で、改革計画の目標値を大幅に超える削減が可能であることを示唆している。
- ③改革型網船に網繰り機を導入し、乗組員数を従来の網船(14名)に比し2名削減し、12名体制で操業した。年度別の運航日数は上記のとおりで、水揚げ量は初年度5,113トン、第2年度3,788トン、第3年度4,653トンで何れの年度も改革計画の目標値(3,472トン)を上回った。また、水揚げ金額も第3年度には改革計画の目標値(31や百万円)を上回った。これらの結果は、従前に比して2名少ない体制で支障なく操業が可能であることを示唆している。
- ④運搬船の活魚積載量は1隻当たり約6トンが上限となる。船団単位で操業する従前の操業方式ではこのことが活魚化率向上の阻害要因のひとつとなっていたことから、プロジェクト参加船団間で運搬船を相互利用することにより活魚化率の向上を図ることとした。結果、当該地区6船団の従前の活魚出荷に適したサイズのアジ、サバの平均水揚げ量(530トン)に比して、実証事業におけるそれは初年度218トン(約4割)、第2年度146トン(約3割)、第3年度376トン(約7割)であった。このように活魚出荷に適したサイズのアジ、サバの漁獲が低調だったこともあり船団間で運搬船を相互利用し活魚化率の向上を図ることを試みる機会を得るに至らなかった。
- ⑤改革型網船で省人化した4名の乗組員を専任生簀管理者に配置し、蓄養尾数の確認、蓄養魚の健康管理を行う等蓄養した漁獲物の管理の高度化を図った。

【流通・販売に関する事項】

既存の「北浦灘アジ」の販売ルートを活用した販売を行うとともに新たな販売ルートの開拓を行うことに努めた。しかし、活魚出荷に適したサイズのアジ、サバの漁獲が例年の3～4割と激減したため、生産した活魚の大半を現行の販売維持に用いることを余儀なくされ、関東方面の販路拡大等を展開するに至らなかった。

収支の状況について

実証事業初年度の水揚げ金額は357百万円、第2年度229百万円、第3年度366百万円で、第2年度を除き改革計画の目標値(317百万円)を上回った。他方事業に要した経費(原価償却費を除く)は初年度480百万円、第2年度379百万円、第3年度357百万円であった。事業費から減価償却費等を差し引いた償却前利益は、初年度48百万円、第2年度△61百万円、第3年度56百万円で、第3年度の償却前利益が目標値(55百万円)を上回った。